

| | |
|----------|---------------------|
| 原議保存期間 | 5年(令和13年12月31日まで保存) |
| 施行文書保存期間 | 5年(令和13年12月31日まで保存) |

県 相 甲 達 第 3 号
務 甲 達 第 9 0 号
生 企 甲 達 第 4 2 号
刑 企 甲 達 第 5 0 号
交 企 甲 達 第 3 8 号
公 甲 達 第 2 9 号
令 和 8 年 3 月 2 7 日

部課署長 殿

石 川 県 警 察 本 部 長

被害者支援員等運用要綱の改正について（通達）

対号 令和7年9月30日付け県相甲達第21号、生企甲達第98号、刑企甲達第82号、交企甲達第83号、公甲達第65号「被害者支援員等運用要綱の改正について（通達）」

被害者支援員等の運用については、対号に基づき実施しているところであるが、この度、別添のとおり被害者支援員等運用要綱を改正したので、事務処理上遺漏のないようにされたい。

なお、対号は廃止する。

別添

被害者支援員等運用要綱

第1 目的

この要綱は、重要な事件・事故発生直後における被害者及びその家族又は遺族（以下「被害者等」という。）に対する支援の充実を図り、捜査過程における被害者等の人権尊重とその精神的負担の軽減に資することを目的とする。

第2 対象事件

- 1 石川県警察重要事件捜査に関する訓令（昭和56年石川県警察本部訓令第6号）、石川県被害者連絡実施要領（令和5年7月12日付け刑企甲達第69号ほか別添）に定める重要事件及び連絡対象事件（別表第1）
- 2 全治1か月未満の傷害、暴行その他犯罪被害給付制度の対象となる可能性を有する事件
- 3 その他警察署長又は高速道路交通警察隊長（以下「署長等」という。）が必要と認める事件

第3 推進体制

1 被害者支援推進責任者

- (1) 被害者等に対する支援活動（以下「支援活動」という。）を適正かつ効果的に推進するため、警察署及び高速道路交通警察隊（以下「警察署等」という。）に被害者支援推進責任者（以下「推進責任者」という。）を置き、警察署にあっては、副署長をもって充て、高速道路交通警察隊（以下「高速隊」という。）にあっては、副隊長をもって充てる。ただし、推進責任者が長期不在となるときは、当該警察署等の警視又は警部の階級にある者の中から署長等が指定するものとする。
- (2) 推進責任者は、警察署等における被害者支援に係る総括的な責任を負うとともに、署長等の指揮を受け次に掲げる任務を行うこと。

ア 関係機関、団体及び自治体との連携並びに支援活動の推進

イ 支援活動に関する指導・教養

2 被害者支援推進担当者

- (1) 被害者支援員（以下「支援員」という。）の運用を的確かつ効果的に推進するため、警察署等に被害者支援推進担当者（以下「推進担当者」という。）を置き、警察署にあっては警務課長をもって充て、高速隊にあっては

副隊長がこれを兼ねるものとする。

- (2) 推進担当者は、推進責任者を補佐するとともに、次に掲げる任務を行うこと。

- ア 対象事件に係る個別の支援員の選定
- イ 支援員に対する具体的任務の付与
- ウ 支援員が実施した支援活動に関する検証・指導
- エ 支援員の運用に関する各部門間の連絡及び調整

第4 支援員

1 支援員の指定及び解除

- (1) 警察署等に支援員を置き、警部補以下の階級にある警察官又は同相当職の警察行政職員をもって充てる。
- (2) 署長等は、職員の支援活動に関する適性等を判断した上、警察署においては、警務係長及び捜査を担当する課ごとに1名以上、高速隊においては小隊ごとに1名以上を指定すること。
なお、女性警察官については、配置状況を踏まえつつ、積極的に指定すること。
- (3) 支援員が疾病又は負傷等により、その任務に著しく支障を及ぼすこととなったときは、署長等は、その指定を解除すること。
- (4) 署長等は、自所属の支援員を指定又は解除の都度、被害者支援員名簿（別記様式）により、警務部県民支援相談課長（以下「県民支援相談課長」という。）を経由して石川県警察本部長（以下「本部長」という。）に直近の指名状況を報告すること。

2 支援員の任務

支援員は、事件主管課員と緊密な連携を図りながら、必要に応じて「被害者等のための冊子」等の交付及び次に掲げる支援活動を行うこと。

- (1) 被害者等への各種説明等
 - ア 捜査、公判等の手続及びその必要性の説明
 - イ 犯罪被害給付制度（適用事件に限る。）の概要説明
 - ウ 公費負担制度等、各種支援施策の説明
 - エ 関係機関、団体等の紹介並びに同機関等との連絡及び調整
 - オ 被害者家族等への連絡及び事件概要の説明
- (2) 被害者等への付添い等

- ア 病院の手配及び付添い
- イ 事情聴取、実況見分等捜査過程における付添い
- ウ 心配事等への相談対応
- エ 自宅等への送迎

(3) その他署長等が特に必要と認めた事項

3 支援員の運用

- (1) 対象事件を認知した警察署の事件主管課長は、速やかに対象事件概要等を推進担当者に通知すること。
- (2) 対象事件の通知を受けた推進担当者は、事件主管課長等と協議の上、あらかじめ指定された支援員の中から支援が必要と認められる被害者等ごとに担当者を指定し、支援活動を実施すること。
- (3) 警察署等の当直主任は、当直勤務時間は推進責任者に代わって任務を行い、当直勤務終了後、推進責任者に引継ぎを行うこと。
- (4) 支援員が被害者等に支援すべき期間は、おおむね1週間とする。ただし、署長等は対象事件の性質、被害者等の精神的被害程度等を勘案し、その支援期間を延長できるものとする。

第5 支援活動状況の報告

支援員は、推進担当者及び事件主管課長等の指示を受け、必要な支援活動を行い、その結果を署長等に報告すること。

なお、報告の要領については別に定める。

第6 被害者支援班

1 被害者支援班の設置

本部長は、別表第2に定める死傷者多数を伴う対象事件等（以下「対象事件等」という。）が発生した場合における、支援体制の迅速な立ち上がりと組織的かつ一元的な指揮による被害者等への支援活動を推進するため、事案発生地を管轄する警察署その他本部長が適切と認める場所に、被害者支援班（以下「支援班」という。）を設置し、支援員を集中運用することができる。

2 支援班の体制

(1) 支援班運用総括責任者

ア 支援班に支援班運用総括責任者（以下「運用総括責任者」という。）を置き、警務部長をもって充てる。

イ 運用総括責任者は、支援班の運用全般について総括する。

(2) 本部支援班運用責任者

ア 支援班に本部支援班運用責任者（以下「本部責任者」という。）を置き、県民支援相談課長をもって充てる。

イ 本部責任者は、運用総括責任者を補佐する。

(3) 現地支援班運用責任者

ア 支援班に現地支援班運用責任者（以下「現地責任者」という。）を置き、発生地署長等をもって充てる。

イ 現地責任者は、総括運用責任者の指揮を受け、支援班の業務が円滑に進むよう、必要な連絡、調整及び助言を行う。

(4) 支援班班長

ア 支援班に支援班班長（以下「班長」という。）を置き、県民支援相談課被害者支援室長をもって充てる。ただし、これにより難しい場合は、運用総括責任者が指名した者をもって充てる。

イ 班長は、本部責任者の指揮を受け、対象事件等に係る被害者支援全般を統括する。

なお、県民支援相談課被害者支援室員は、班長を補佐する。

(5) 現地責任者補助者

ア 支援班に現地責任者補助者を置き、発生地推進担当者をもって充てる。

イ 現地責任者補助者は、現地責任者を補佐する。

(6) 支援班員

支援班員（以下「班員」という。）は、警察署等の支援員をもって充てる。

3 支援班の運用

(1) 支援地域のブロック指定

支援班の支援地域を、金沢ブロック（金沢中署、金沢東署、金沢西署、白山署及び津幡署管内）、加賀ブロック（大聖寺署、小松署及び能美署管内）、能登ブロック（羽咋署、七尾署、輪島署及び珠洲署管内）の3ブロックに区分する。

(2) 支援班の編成

ア 支援班は、ブロック内の班員をもって編成する。ただし、対象事件等の規模などにより全班員による編成ができるものとする。

イ 班長は支援活動を効率的に推進するため、必要に応じて、別表第3に定

める各班を編成し、原則2名1組による支援活動を推進すること。

(3) 支援班の任務

前記各班の任務基準は、別表第3に定めるところによる。ただし、石川県警察緊急事態等初動措置要領（令和7年2月20日付け備甲達第3号ほか別添）に定める対策本部が開設された場合は、その部隊編成によるものとする。

4 支援班の派遣

(1) 本部長は、対象事件等が発生した場合、運用総括責任者と協議し、その必要を認めるときは、支援員の差出し対象となる署長等に支援員の差出しを要請し、支援班を編成の上、当該地域に派遣する。

(2) 派遣期間は原則1週間とする。ただし、その期間を超えて派遣を必要とするときは、現地運用責任者の申し入れに基づき、本部長が延長する。

5 捜査本部等との連携

本部支援班、現地支援班及び対象事件等の捜査本部等は、相互に緊密な連携を図り、被害者支援及び捜査活動等に支障が生じないように努めること。

第7 支援員のメンタルヘルス

支援員が支援活動に当たると、犯罪被害等の状況を間近に見ることや、被害者等の感情の表出に直面することなどにより、極めて強いストレスを受ける場合があることから（いわゆる「代理受傷」）、推進責任者は、支援員のメンタルヘルスを含めた健康管理に十分に配慮すること。